

## 木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金交付要綱

令和7年3月28日付け 6信木第657号林務部長通知

### (趣旨)

- 第1 この要綱は、木曽谷・伊那谷フォレストバレーが「木や森の『学び』と『暮らし』に会える場所」として定着し、全国から人材が訪れる魅力ある地域とするため、市町村や民間事業者が主体となって実施する、人材育成やイノベーション創出に関する取組に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付することについて、補助金等交付規則（昭和34年長野県規則第9号。以下「規則」という。）に定めのあるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

- 第2 木曽谷・伊那谷フォレストバレーの関係機関とは、次の表に掲げる機関とする。

信州大学農学部、長野県林業大学校、長野県林業総合センター、長野県上松技術専門学校、長野県木曽青峰高等学校、長野県上伊那農業高等学校、伊那市産学官連携拠点施設（INADANI SEES）、長野県林業労働力確保支援センター
---

- 2 第4（2）に規定する木曽谷・伊那谷の範囲は、上伊那地域振興局管内、南信州地域振興局管内、木曽地域振興局管内及び塩尻市内とする。

### (事業実施主体)

- 第3 第1に規定する補助金の交付対象となる事業実施主体は、次にいずれかに掲げる者とする。
- (1) 長野県内の市町村
  - (2) 長野県内に事務所を有する株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、森林組合、事業協同組合、企業組合、特定非営利活動法人等（以下「事業者等」という。）

### (交付対象事業)

- 第4 補助金の交付の対象となる事業（以下「交付対象事業」という。）は、次に掲げる事項を全て満たす事業とする。
- (1) 木や森に関する人材育成又はイノベーション創出に向けた新たな取組であること
  - (2) 木曽谷・伊那谷の木や森に関する資源を活用した取組であること
  - (3) 木曽谷・伊那谷フォレストバレーの関係機関と連携する取組であること

### (経費及び補助率)

- 第5 第1に規定する補助金の交付対象となる経費及びこれに対する補助率等は、次の表のとおりとする。

ただし、市町村、県、及び国の他の補助金及び交付金等との併給は認めない。

事業の種類	対象経費	交付対象者	補助率
資機材導入費	事業の実施に必要な資機材の導入であって、1件10万円以上の備品の取得に係る経費	市町村	2分の1以内
		事業者等	4分の3以内
活動費	資機材導入費以外の経費で、報償費、使用料、原材料費、委託費、役務費、旅費、広報費、需用費	市町村	2分の1以内
		事業者等	10分の10以内

- 2 前項の経費の詳細は別に定める。
- 3 事業実施の限度は、事業実施の初年度を含め連続する3か年度までとする。
- 4 補助金額の上限は、事業実施年度において1事業実施主体あたり100万円とする。

(補助金交付の条件)

第6 次の各号に掲げる事項は、補助金交付の条件とする。

- (1) 重要な変更(補助金額の増、30%以上の減額、主要な事業内容の変更をしようとする場合をいう。)をしようとするときは、すみやかに知事に申請してその承認を受けること。
  - (2) 補助事業を中止し、若しくは廃止しようとするとき、又は補助事業が予定の期間内に完了しないとき(遂行が困難になったときを含む。)は、速やかに知事に申請してその承認を受けること。
  - (3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、財産管理に関する規定を定め、善良な管理者の注意をもって管理し、効率的な運用を図ること。
  - (4) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産を処分したときは、当該事業に係る補助金額の全部又は一部を県に納付させることがあること。
  - (5) 補助事業に係る帳簿又は証拠書類は、補助事業終了年度の翌年度から起算して5年間整理保存すること。
- 2 前項に掲げるもののほか、補助金交付の目的を達成するため必要があると認めるときは、条件を付することがある。

(交付申請書等)

第7 規則第4条に規定する申請書は、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金交付申請書及び木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金変更承認申請書によるものとする。

- 2 第6第1項第1号又は第2号の規定により、承認を受けようとするときは、別に定める書類を提出して行うものとする。

- 3 第1項の申請書を提出するに当たって、事業者等については補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下、同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請するものとする。

ただし、申請時において補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合にあっては、この限りではない。この場合において、第8第3項又は第4項の規定による報告をするものとする。

（実績報告書等）

第8 規則第12条第1項に規定する実績報告書は、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金実績報告書によるものとする。

- 2 前項に規定する書類の提出期限は、補助事業の完了した日から起算して30日を経過した日又は補助金交付決定のあった日の属する年度の2月28日のいずれか早い日とする。

- 3 第7第3項ただし書により交付の申請をした事業実施主体は、実績報告書を提出するに当たって、補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合には、これを補助金額から減額して報告するものとする。

- 4 第7第3項ただし書により交付の申請をした事業実施主体は、第1項の実績報告書を提出した後において、補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を速やかに知事に報告するとともに、知事による返還命令を受けてこれを返還するものとする。

また、補助金の係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又ははない場合であっても、その状況等について、規則第13条第1項の補助事業の額の確定のあった日の翌年6月15日までに知事に報告するものとする。

（補助金交付の請求）

第9 事業実施主体が補助金の交付（概算払を含む。）を請求しようとするときは、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト補助金交付（概算払）請求書によるものとする。

（財産処分の制限等）

第10 規則第19条第1項に規定する承認申請は、木曽谷・伊那谷フォレストバレー関連プロジェクト財産処分承認申請書によるものとする。

- 2 規則第19条第1項第3号に規定する財産については別に定める。

- 3 規則第 19 条第 2 項に規定する期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定められている耐用年数に相当する期間とする。

（申請書の様式等）

- 第11 この要綱に規定する申請書等の様式その他事業の実施について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和 7 年度の補助金から適用する。